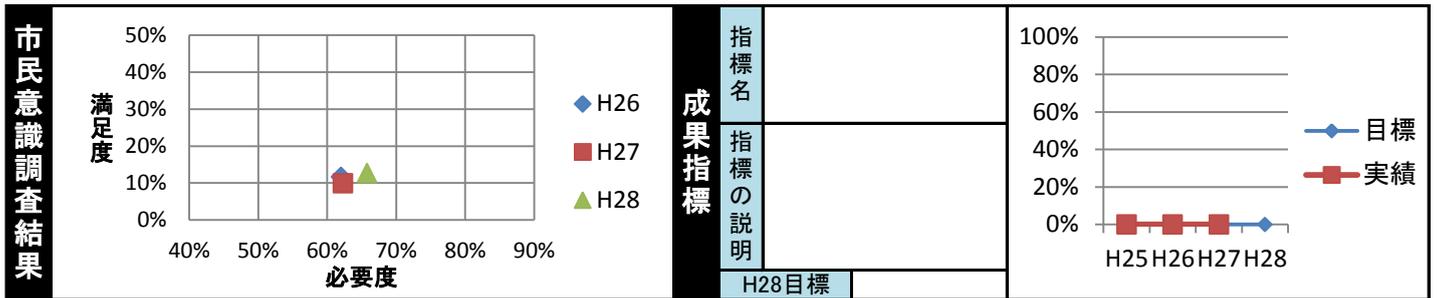


基本情報	政策名等	712	情報共有と市民参加	担当部署	040300	企画振興部広聴情報課	連絡先	0595-22-9636
	施策	7121	情報化と広報機能の充実	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 市民にとって見やすく、必要な情報が得やすいような広報発信の充実に努めます。 市民が等しく情報を受けられるよう、情報共有の機会均等を図ります。 本市の魅力や特徴を全国に広く情報発信し、文化、産業、観光等の振興に努めます。 常に進化する情報通信技術を有効活用し、行政サービスや行政情報を市域にまんべんなく提供できるように努めます。 						
施策の方向	情報通信技術の利活用により必要な行政情報や行政サービスを市民が等しく受けることができるよう、情報通信環境の整備を促進します。また、広報いが市、ホームページ、SNSなどの多様な広報メディアやさまざまな手法により、効果的に市内外に向けた情報発信・情報収集を行います。							



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・一定の要件のもと、ケーブルテレビ維持管理費の軽減を図ることにより、ケーブルテレビによる情報提供と情報格差の是正を行いました。 ・広報紙の配布や行政情報番組の放送、また、フェイスブックを活用し、市政に関する情報提供を行いました。 ・市民の知る権利を保障し、市政への市民参加の促進、また、個人の権利利益を守るため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図りました。 ・今後は、広報配布率、行政チャンネルの加入者数を高め、情報共有の機会均等を図るとともに、内容の充実に努めていく必要があります。また、引き続き情報公開、個人情報保護の適正な運用を図っていく必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・引き続き行政情報の発信のため広報紙「広報いが市」、行政情報番組「ウイークリー伊賀市」と文字放送、伊賀市ホームページ、フェイスブックを継続しました。 ・ケーブルテレビの加入率が、69%であるため維持管理費の軽減により情報格差の是正を図りました。 ・ふるさとサポーター制度を創設し、当局関係部署とその活用について連携を進めるとともに、各種媒体等を活用し広く制度の周知に努めました。 ・情報公開、個人情報保護の適正な運用を図るため、関連する「情報公開審査会」と「個人情報保護審査会」を統一しました。	(平成27年度の取組内容と残された課題) ・広報手段としての広報紙「広報いが市」、行政情報番組「ウイークリー伊賀市」と文字放送、伊賀市ホームページ、フェイスブックにより広報活動を行いました。 ・ケーブルテレビ維持管理経費の軽減措置による情報格差の是正を図りました。 ・三重大学伊賀連携フィールド主催の「忍者・忍術学講座 in TOKYO」開催時に、関東在住のふるさとサポーターとの交流会を開催しました。 ・マイナンバー法の施行、行政不服審査法の改正に併せ、個人情報保護条例、情報公開条例、情報公開・個人情報保護審査会設置条例について改正を行いました。
改善ポイントと具体的な取組	・防災などの情報提供のためにもケーブルテレビの加入促進を図るため、制度の周知を行っていきます。 ・文字放送、フェイスブックなど多様な媒体を使って、たとえば災害時における効果的な情報提供について試行も含めて検討を行っていきます。	・市民への効果的な情報を提供するため、広報紙「広報いが市」、行政情報番組「ウイークリー伊賀市」と文字放送、伊賀市ホームページ、フェイスブックなどによる情報提供のあり方について総合的な検討を行います。(広報委員会のあり方、広報特集号の検討、ホームページの見直しなど) ・伊賀市ふるさとサポーターの更なる登録に向けた手法の検討や、サポーター活動についての情報交換などを行う、サポーター会議を開催します。 ・ふるさと応援寄付金の制度PR、返礼品の見直しを行います。 ・平成28年度において、伊賀市ホームページ更新するための検討を行います。	・平成27年度末に実施した「広報に関するアンケート」を集計・分析し、市民に親しまれる広報となるよう、広報内容の充実を図ります。 ・ホームページを改修し、当市のホームページについても今後は、すべての画面での多言語対応や文字サイズの拡大機能、音声読み上げシステムの継続など誰にでも利用し易いホームページに改修しアクセシビリティの更なる向上を目指します。 ・交流人口の増加を目指し、首都圏での営業活動等に主眼を置いた伊賀市営業本部を中心とした取組と並行して、今後の市全体の戦略的なシティプロモーションの展開を検討します。

(続紙)

施策 7121

情報化と広報機能の充実

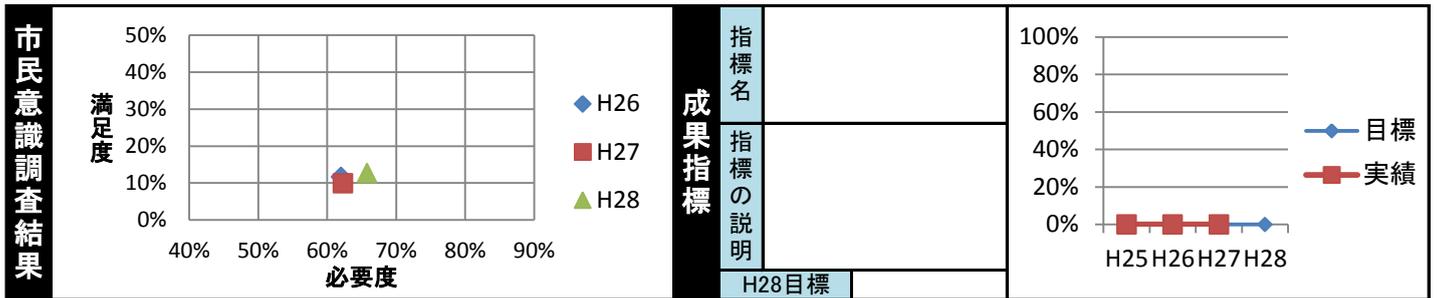
(千円)

No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27	H27	コスト の方向	H28
						予算	決算 見込		予算
01	2		3	行政情報番組等制作及び放送経費(01-02-01-02-112-51)	行政情報番組「ウイークリー伊賀市」の制作・放映(毎週更新(1回30分)、文字放送+読み上げ音声(残り30分に巡回))	44,849	44,774	→	45,364
02				地域情報化推進事務経費(01-02-01-09-138-01)	CATV地上波再送信に対する経費・協議(平成26年度で事業完了)	0	0		
03	3			情報公開、個人情報保護推進経費(01-02-01-09-138-04)	情報公開条例、個人情報保護条例に基づく審査会の運営など。	255	245	→	318
04				新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(01-02-01-09-138-51)	青山地区に行政番組を送信するアドバンスコープの施設整備に対する補助	8,451	8,451	→	8,381
05				ケーブルテレビ加入促進事業(01-02-01-09-139-01)	一定要件を備える加入世帯の維持管理費を補助	8,102	7,737	→	7,394
06				ケーブルテレビ伝送路維持管理経費(01-02-01-09-139-02)	合併前に滞納された維持管理費の収納業務	6	0	→	5
07	1	3	2	広報作成等業務経費(01-02-01-02-111-51)	広報「いが市」の発行(毎月1日と15日(1月のみ5日1回)、1回36,000部印刷)	14,452	13,740	→	17,684
08		1		ふるさと応援推進事業経費(01-02-01-06-121-58)	「伊賀市ふるさとサポーター」の登録促進やサポーター会議の開催、「伊賀市ふるさと応援寄附金」の拡大に向けたPR活動を行う(平成28年度よりシティプロモーション推進事業に統合)。	15,678	33,321	皆減	0
09		2		ふるさと応援推進事業経費(01-02-01-06-121-58)	ふるさと応援推進事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援助交付金(地方創生先行型)、平成28年度よりシティプロモーション推進事業に統合)	618	492	皆減	0
10			1	シティプロモーション推進事業(01-02-01-06-121-61)	本市の多彩な魅力や取組みを市民をはじめ、市外の方に伝えることを戦略的に行う(平成28年度は一部繰越予算により推進(平成27年度補正予算 地方創生加速化交付金))。	2,453	0	↑	21,521
構成事務事業 合計						94,864	108,760		100,667

中間総括

第1次再生計画 期間全体を総括 して	広報いが市、市ホームページなど多様な広報メディアや様々な手法により、効果的に市内外に向けた情報発信・情報収集を進める必要があります。
第2次再生計画 (仮称)への課題、 対応について	交流人口の増加を目指し、首都圏での営業活動等に主眼を置いた伊賀市営業本部を中心とした取組みと並行して、今後の市全体の戦力的なシティプロモーションを展開するため、第2次再生計画(仮称)にその施策を特定する必要があります。

基本情報	政策名等	712	情報共有と市民参加	担当部署	040300	企画振興部広聴情報課	連絡先	0595-22-9636
	施策	7122	市民参加の促進と広聴機能の充実	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有と参加機会の設定により、市政・まちづくりへの市民参加を促進し、だれにも開かれた透明性のある行政の実現をめざします。 ・まちづくりへ市民の声を反映していくため、市民ニーズの把握に努めるとともに、市民どうしの情報共有を促進します。 						
施策の方向	計画策定の各段階への市民参加や、多様な立場の市民が気軽に意見交換や合意形成の場に参画できるよう、さまざまな場面で市民が市政や地域のまちづくりに参加する機会の充実を図ります。 また、市政や地域のまちづくりに参加するための情報をわかりやすく整理するとともに、その情報を市民どうしが共有し、まちづくりに活用できるしくみづくりを進めます。あわせて、多様な手法を活用し、市民からの意見・ニーズを聴き取る機会の充実を図ります。							



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・市政の方向を左右する審議会等で何が課題となっているか、市民と情報共有できるようホームページに審議会等の開催予定を掲載し、議事内容がわかるよう議事録等の公開を行いました。 ・計画等立案に市民が参加するためのパブリックコメントの運用では、様々な広報媒体で募集や結果の周知を行い、意見等の募集期間は30日以上となるよう制度改正したが、意見が出されない事例も見受けられます。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・審議会等については、開催予定や議事録の周知、公開を引き続き継続します。 ・パブリックコメントについては、今後も適正な運用が行われるよう維持管理に努め、何故意見が出ないのか原因を分析できるよう検討するとともに、パブリックコメントのあり方について、他市の運用を調査し改善の方向性を検討します。	(平成27年度の取組内容と残された課題) ・審議会等については、開催予定や議事録の周知・公開を行いました。 ・パブリックコメントについては、議会への説明や期間について必要な手続きを踏まえて行うよう、全庁に周知しました。
改善・取組方向	市の活動に対する意見やニーズを聴取する広聴機能のあり方や新たな広聴手段について、検討が必要となっています。	・パブリックコメントのあり方について引き続き検討します。 ・広聴機能の充実を図るため、アンケートシステムの導入を検討します。 ・議会の情報発信を充実させるため、従来の議会広報発行、議会のケーブルテレビ放送に加えて、本会議・各種委員会をユーチューブで配信するよう検討します。	・パブリックコメントについては、資料が膨大な場合、閲覧だけでは十分に時間が取れないなどの意見もあることから、今後は、資料の貸出し等も検討します。 ・改修するホームページにおいても、参声広場と同様の広聴機能を持てるようなシステムを検討します。
改善ポイントと具体的な取組			

(続紙)

施策 7122

市民参加の促進と広聴機能の充実

(千円)

No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27	H27	コスト の方向	H28
						予算	決算 見込		予算
01	1	1		議会広報経費(01-01-01-01-101-06)	議会広報発行、議会放送中継委託	15,601	15,149	→	14,611
02	2	2		議会運営一般経費(01-01-01-01-101-01)	議会運営、会議録作成等	7,460	6,104	→	8,195
構成事務事業 合計						23,061	21,253		22,806

構成事務事業の重点化

中間総括	第1次再生計画 期間全体を総括 して	パブリックコメントについては、議会への説明や期間について必要な手続きを踏まえて行うよう、全庁に周知しました。 なお、意見の提出がない場合に対する、より一層の情報提供や共有を図る必要があります。
	第2次再生計画 (仮称)への課題、 対応について	パブリックコメントについては、資料が膨大な場合、閲覧だけでは十分に時間が取れないなどの意見もあることから、今後は、資料の貸出し等も検討します。 改修するホームページにおいても、参声広場と同様の広聴機能を持てるようなシステムを検討します。